

新型コロナ感染症対策の強化 学校給食の無償化など一般質問



市議会議員 渡辺 有子

無料検査の継続、宿泊療養施設の活用もとめる

渡辺有子議員は、ドラッグストアなどで無料のPCR検査・抗原検査が受けられるワクチン検査パッケージ事業は期限が迫っており、市として事業の継続を求めるべきと質問しました。

また、国は陽性者全員を入院させる従来の対応を見直し、新潟市では陽性者のほとんどが自宅療養となっています。自宅療養者の中

には一人暮らしで、食糧支援にもたどり着けない方もおり、症状悪化のリスクがあると指摘し、不安を感じている自宅療養者には宿泊施設での療養を認めるよう求めました。

保健衛生部長は、無料検査の継続は「国・県の動向を見て」、宿泊施設の活用についても「国の方針や感染症の発生動向に注視しながら、県と連携して対応」との答弁にとどまりました。

保健所体制の強化を



政府は昨年度、「保健所で感染症対応に従事する保健師数を1.5倍に増やす」方針を出しているが、この方針で市の保健所体制はどのように強化されるのか質しました。

保健衛生部長は「保健所職員を増員するとともに、区役所などの保健師をはじめ、全庁的な応援体制で対応している」と答弁しました。

学校給食への 地産地消拡大と無償化を

渡辺議員は、学校給食に地場産物を活用することを通じて地域の文化や伝統に対する理解と関心を深めるなどの高い教育効果が期待できるとし、地産地消の拡大を求めました。また、給食無償化は、子どもの貧困問題などが進行する中で、優先的に実現すべきだと迫りました。

市教育次長は「引き続き、地場農産物の使用拡大に向けて検討していく」と答弁しました。



母子福祉連合会への 支援強化を

新潟市は、母子福祉連合会への支援策の一つである市からの委託事業を徐々に廃止してきました。

渡辺議員は、長引くコロナ禍で、ひとり親家庭は生活困窮者が増えており、母子福祉連合会の役割はますます重要になるとして、市の委託事業を維持し、受注機会を増やよう求めました。

こども未来部長は「今後も同会が自立した運営を行えるよう、優先発注を庁内に呼びかけるなど受注機会の継続・拡大に努めていく」と答えました。



中小事業者を 廃業に追い込む

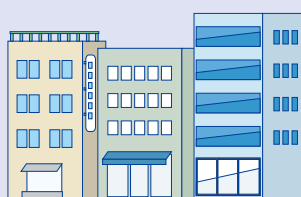
インボイス制度導入の延期・ 中止の意見書を提案

風間ルミ子議員が提案理由説明を行いました。その大要は次の通りです。

来年10月からインボイス制度が導入されようとしています。仕入れにかかる消費税を差し引くのに必要なのがインボイスという伝票です。年間売上が1千万円以下の免税業者は、商店や町工場、フリーランスなど全国1千万社にのぼります。

免税業者のままですと、取引業者はインボイスがなければ仕入れにかかる消費税を自分で負担することになるので、免税業者が取引から排除される恐れがあります。取引を継続するために課税業者の道を選べば、新たな消費税負担を強いられます。

ただでさえ消費税10%で売り上げが落ちているところへコロナ禍が襲いかかり、このような状況下でインボイス導入どころではありません。日本商工会議所は凍結、日本税理士連合会は見直しと延期を求めています。インボイス制度の導入延期または中止を求めるべきです。



重度障がい者グループ ホームの整備促進を

第4次新潟市障がい者計画が策定され、障がい者施策の促進がうたわれました。とりわけ重度障がい者グループホームは、当事者はもとより家族の方からも切実な要望があります。

渡辺議員は、グループホーム建設を計画し、土地確保や建設費補助などを市と協議する過程で先延ばしになっている事業所については、その計画が速やかに実現され、関係者の安心が得られるよう、市が責任を持って取り組むよう求めました。

福祉部長は「実現に向けていねいに対応していきたい」と答えました。

